

2020年7月12日

改訂 7月21日

<月例会用>

2020年 7月
月次経営報告 (広報版)

(株) アイヴィス

代表取締役 石和田 雄二

月次経営報告（2020年7月） <目次>

1. はじめに

{ 当月主題： 後戻りできぬ緊急事態宣言解除とコロナ第2波 }

2. 当社関連の最近の話題

{ 最新情報： コロナ禍深刻化の中での情報処理試験への対応 }

3. 令和2年度第1四半期5月の月次実績確報

{ 営業実績： 5月売上206M生産326M経費347M損益▲21M }

4. 令和2年度第1四半期6月及び四半期の実績推定

{ 生産推定： 6月生産415M損益▲1Mで四半期生産1032M }

5. 令和2年度第2四半期7月の月次経営実績見通し

{ 業績予想：ITサービス最悪、新人教育継続7月損益▲8M水準 }

6. 令和2年度第2四半期、各部門の業績見通しと案件動向

{ 現場課題：公共と流通サービス系は堅調、先進技術系に動意 }

7. 計画達成に向けた今後の営業方針と組織体制の再調整

{ 営業方針：案件減少下での稼働率向上を目指す暫定組織体制 }

8. ITサービスの話題と動向、当社の将来へどう生かすか

{ 市場動向： 政府のIT戦略、Beyond 5G提言、IOWN構想 }

9. 先行き 6 か月の景気、動向と経営への影響

{ 景気動向：景況と産業、コロナ後の経済、COVID ワクチン }

10. 当社が関係する業界の業況見通しと当社への影響

{ 産業動向：<エネルギー産業>火力の抑制と再生エネへ流れ }

11. 今月の経営会議の主要議題とその背景の説明について

{ 経営課題： 社員持株の募集、On-Line 会議推進、採用強化 }

12. おわりに

{ 実践目標： 営業強化月間、仕事が人を創る～選択が道を拓く }

<< 7月の番外広報メッセージ >>

◎ 人に学ぶ、言葉に学ぶ

「ボスは何とか生還出来ました。反乱軍は一旦攻略を断念した。」

語り終えたサムは、すっかり冷めきったコーヒーに口を付けた。

マドリードが陥落しなかったのは、名もなき戦士たちが、たった一つの命を惜しげもなく散らしたからだ。だがその後、結局、共和国は敗北し、滅亡した。歴史の狭間へと消えて行く敗者たちの生と死について、今を活かされている者たちは知りさえもすまい。」

日経朝刊の連載小説 赤神 諒「太陽の門」(145) から

1. はじめに

{当月主題： 後戻りできぬ緊急事態宣言解除とコロナ第2波 }

○ 1月末にコロナ騒動が始まってから半年近く、コロナ第2波か久しぶりに客先担当者の対面でのアポが取れ、昼飯のコンビニ弁当を早めに切り上げ、小雨模様の梅雨空の下、御茶ノ水駅に急いだ。道路工事の橋を渡りながら左手の神田川上の仮設の先を見ると工事中のクレーンの奥にガラス張りの黄土色の瀟洒な新駅舎があった。何故、今まで気づかなかったのか、朝の出勤時は駅を背中に進み、帰りはいつも深夜で駅工事側は暗く駅舎が見えないからでもあるが毎日毎日、コロナ感染ニュースと行き交う人のマスクと距離に気を取られ、見ている景色も見えぬ状態が何となく続いたからだろう。緊急事態宣言が出たのが4月8日、解除が5月25日、6月から徐々に街にも人が出始め、7月になり通常の経済活動も始まった。通勤電車も東海道線の辻堂から余裕をもって座れた時期も今は昔、今日は駅で座れず立ったまま55分、新聞読み終え東京駅に着く。

☆ 東京の感染者数が急速に増えつつあるが、第2波の始まりか？

新人交流企図したソフトボール大会はコロナ感染を危惧し取止め。

経済活動再開も感染の減衰振動的鎮静化が前提、戻す勇気が必要だ

2. 当社関連の最近の話題

{最新情報： コロナ禍深刻化の中での情報処理試験への対応 }

○ 密回避の為、会社として今期情報処理試験の受験推薦を止める

春期のIPA情報処理技術者試験は4月19日に予定されていたが、コロナ感染防止の緊急事態宣言が出されている中での集団試験会場結果的に中止となり、代替の試験日は秋の10月18日となった。

これは通常秋の専門試験を先送り、年2回のIT共通試験である

基本技術者試験（EF）と応用技術者試験（AP）を年一回に集約、

春の専門試験と共にこの日に実施するというのが、IPAの方針だ。

春の専門試験は、プロジェクトマネージャー（PM）、データベーススペシャリスト（DB）、エンベデッドシステムスペシャリスト

（ES）、などの5つの専門試験、これが10月18日に実施される。

今回もコロナ感染第2波の入口に当たる時期、社員の感染防止対策

を優先するか高度技術者資格取得を優先するかの重要な判断だが、

会社としては前者を優先する。受験は自由であるが推薦はしない。

☆ 推薦中止が遅れたので、褒賞金の増額キャンペーンは実施する

既に申し込んだ人は万全の注意を払って受験し、合格して下さい。

On-Line研修中の新人は特訓を前提に高度試験全員受験を検討中。

3. 令和2年度第1四半期5月の月次実績確報

{営業実績： 5月売上 206M 生産 326M 経費 347M 損益▲21M}

○ 夏季賞与支給実績等を反映再計算、緊急事態の渦中で生産低下

5月度損益実績		単位 M : 百万円
売上高	205.6M	
仕掛増	120.0M	
月首仕掛		140.0M
月末仕掛		260.0M
付加価値生産	325.6M	
経費	347.0M	
製造原価		293.8M
販売及び一般管理費		52.8M
営業外費用		0.4M
損益	▲21.4M	

☆ テレワークの中で新規業務なく、一部派遣業務は自宅待機

新人教育の対象者 62名、講師 18名の経費は入っているが、

On-Line 新人教育に雇用調整金が出るが、これは入れてない

5月の雇調金は、2千万円強、これを加えればトントン黒字。

4. 令和2年度第1四半期6月及び四半期の実績推定

{生産推定： 6月生産415M 損益▲1M で四半期生産1032M }

○ 今期の夏季賞与分を反映、生産375M 経費375M で損益±ゼロ

6月度損益実績	単位 M	: 百万円
売上高	414.7M	
仕掛増	-40.0M	
月首仕掛	260.0M	
月末仕掛	220.0M	
付加価値生産	374.7M	
経費	375.3M	
製造原価	322.1M	
販売及び一般管理費	52.3M	
営業外費用	0.9M	
損益	▲0.6M	

☆ 1Q 生産1032M 損益▲34M、前年同期比生産+30M 損益-3M

売上=221.6M+205.6M+414.7M=841.9M : 9億4190万円

生産=332.0M+325.6M+374.7M=1032.3M : 10億3230万円

経費=343.8M+347.0M+375.3M=1066.1M : 10億6610万円

5. 令和2年度第2四半期7月の月次経営実績見通し

{業績予想：ITサービス最悪、新人教育継続7月損益▲8M水準}

○ コロナ不況、ITサービスに波及するも当社は何とか踏止まる
第1四半期が終り、前期から続いていた継続業務が終了するのと、
エンドユーザーは6月末の株主総会を前に投資計画を調整するが、
7月以降の大型案件や不要不急案件は先送りされる可能性が高い。
中小ソフトの当社、本来なら7月経営実績は大きく落込む筈だが、
当社に関しては主要顧客のご配慮もあり、何とか持ち堪えている。
62名の新人向け一括案件の不足で7月からの現場配属を取止め、
新人 On-Line 研修を延長、一括受注活動への戦略的な時間を貰う。

☆ 推定7月実績は売上 234M 生産 354M 経費 362M 損益▲8M
7月の売上高は営業管理の確定数字、仕掛増は5月水準の120M、
経費は5月6月の平均362Mで推定、損益はマイナスだが-8Mだ。
雇調金20Mを加えればプラスだが目標は雇調金なしで上期黒字。
案件確保できれば、講師・外注の能力に加え新人も動員出来るので
8月9月で黒字化可能、その為に現在は一括案件確保に全力投球。
7月新規受注に「I製作所_CADシステム付き営業支援システム」
の一括案件、設計製造・流通小売の底上げで黒字化へ最初の一步。

6. 令和2年度第2四半期、各部門の業績見通しと案件動向

{現場課題：公共と流通サービス系は堅調、先進技術系に動意 }

○ 大手ITベンダー経由の新規案件停滞、製造系受注特に厳しく

7-9月はITベンダーにとって顧客の新規投資計画が動き出す時期、

国内景気は昨年10月以来3期連続赤字後の先行き不透明な状況、

飲食・レジャー・宿泊のコロナ禍直撃産業の動きが止まり、

国内外の需要縮小に加え、交易まで途絶えた製造業は特に厳しい。

計画中止が大手ITベンダー中心に浸透、受注環境は今が最悪だ。

当社もANA、IHI、T社などで、懸念していた案件の失注が続く。

第2四半期を想定、新人研修延期を決めた背景もこの受注環境だ。

☆ 先進技術、住宅、コールセンタ、N社基盤整備など新案件確保

DX時代を支える先進技術、IOTとエッジ・コンピューティングや

データ分析などのDX支援案件、自動化の社会ニーズを背景にした

各種ロボットの農業流通宇宙など新分野への適用案件は堅調だ。

従来からの開発案件で、これから実装に入る案件も拡大に向う。

専門性の信頼感をベースにした大手の大規模基盤整備案件も動く。

部門や地域、技術の境界越え、当面は拡大案件中心に稼働率重視、

上流業務で繋ぎ、新人配属と同期を取って9月のフル稼働を狙う。

7. 計画達成に向けた今後の営業方針と組織体制の再調整

{営業方針：案件減少下での稼働率向上を目指す暫定組織体制 }

○ コロナ禍の在宅勤務、自主管理、仕事減の中で組織弱体化進む

働き方の多様化、距離を超えた仕事の協働化や自主性主体性の育成など専門家集団が明確な意識を持つての在宅勤務、会議の自粛ならそれなりの効果が期待出来、新常态創造にも繋がる可能性が高い。

しかし、今回の在宅勤務はコロナ感染防止の為に在宅、非接触3密防止への対面会議自粛、実施しても受け身では将来に繋がらない。

結果的に、営業は機能せず、個人を超えて公の組織を動かす管理や専門職、役職の存在感なく、社員の職業意識は薄れるばかりだ。

仕事が取れず創れず生産性も低下、企業統治は危機に瀕している。

将来構想もなく社会意識の薄れた中小企業群、烏合の衆の集りだ。

当社は中小であっても志高く、どんな状況にあっても前向きな意思と努力失わず、技術を持って社会に貢献する企業を目指すべきだ。

☆ 次世代DXサービスに向け、ITサービス3部をSS本部に統合

SSは顧客の問題を解決する為のソリューションサービスである。

SS本部を軸に営業体制、管理体制、会議を見直して再生を図る。

又、組織体制若返りに向け過半を占める若手の登用抜擢を進める。

8. IT サービスの話題と動向、当社の将来へどう生かすか

{市場動向： 政府の IT 戦略、Beyond 5G 提言、IOWN 構想 }

○ 政府 IT 戦略指針「世界最先端デジタル国家創造宣言」年度版

アフターコロナの IT サービスの在り方は、経験のない困難な時期を迎えている為、現状の課題解決が優先され過ぎている面があり、従来から議論されていた課題解決も含めて、冷静に考えてみたい。

ただ、危機は新常态を創る絶好の機会、機会を積極的に活用する。

表題「世界最先端デジタル国家創造宣言」は 7 月に発表になるが、

これは元々、政府の IT 戦略会議が昨年 6 月に発表した IT 戦略の基本計画を基に、年度主要目標としての議論を重ねてきた宣言だ。

基本計画では、安心してデジタル化の恩恵を享受できる社会として

「Society 5.0」を目標に、重点施策として社会実装プロジェクト、デジタルガバメント、データの利活用、社会基盤の整備を挙げた。

世界最先端を目指すものとして、当面の社会実装としては、

- ① 先駆的社会基盤： 5G と次世代信号・自動運転との連携
- ② 農業水産分野： 先駆的スマート作業による競争力強化
- ③ 健康医療福祉： リスク早期発見・予防・サービス向上
- ④ 港湾分野： サイバーポートによる港湾の生産性革命

などを掲げ、社会実装を通じて技術開発と社会的便益を追求する。デジタルガバメントではクラウドや先進技術の活用を進め、一方で個人認証の核になるマイナンバーカードの利活用推進に言及する。データ活用では、データ流通の起点となる公共のオープンデータの促進や取り扱いに触れ、社会経済的に利用価値の高いモビリティや国土交通関連のデータプラットフォームの整備の重要性を説く。社会基盤整備としては、5Gを軸に協業推進の為のインフラ整備、特にローカル5Gと5Gの全国展開への取組みの重要性に言及し、それを扱う人材の育成やスタートアップの支援の必要性に触れる。国民の誰もが等しく、このデジタル社会の利便性を享受できる様、不利益や損害を回避できる為のデジタル格差対策にも触れている。

☆ 今年の宣言はさすがにコロナ危機に学ぶ、良い所は取込むべし

今年の宣言では「デジタル強靱化社会の実現」と題し、現下の新型コロナウイルスを踏まえ新生活様式の在り方が主題になっている。テレワークやオンライン教育の推進に向けたデジタル技術の活用、小中学校生徒に一人1台のパソコンを配備する「GIGAスクール」年度内実現、その他、行政手続きの簡素化など、コロナ下で表面化した課題のデジタル活用による解決を新常态として提言している。

○ 2030年代を目指す「Beyond 5G 推進戦略会議」懇談会の提言

国内各社が5G端末を発表、基地局建設で利用範囲も広がり、愈々5Gが本格的に普及を始めようとしている中で総務省は6月30日、次の世代6Gに向けた提言「Beyond 5G 推進戦略」を発表した。

これから本格的に5Gが普及する中で、奇異に感じる面はあるが、

ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天、キャリアの投資は1社当たり

2兆円とも言われているが、各社はサービスで回収出来るにしても

基地局やネットワークなどの設備機器の調達先は9割以上が海外、

話題の中国ファーウェイを始め、ZTEやエリクソン、ノキアなどの

海外の通信機器メーカーが占め、かつてのC&Cの日電も、富士通も

殆ど参加不可、日本経済にとっては大きな機会損失になっている。

国内だけでなく、世界の膨大な更新需要まで考えれば、輸出も含め

その損失は大きく、20年来の日本の通信行政の失敗でもあった。

背景には、電電公社（NTTの母体）民営化政策や急速な無線通信

である携帯の普及、蛙飛びと言われる海外新興勢力の急成長なども

あるが、このままの推移が続けば国家資本主義の中国に圧倒され、

ビジネス面だけでなく、国防面でも危機に瀕するのは明白である。

5Gを超え、国を挙げ次世代通信基盤6Gへの挑戦が必要なのだ。

☆ Beyond 5G 実現には超技術開発力に目標時の社会像と工程表

「戦略会議」では 2030 年初頭を目標時点として期待される社会像を描いているが、理念的には壁や差別のない包摂性 (Inclusive)、社会の発展が保証される持続可能性 (Sustainable)、そして不測の事態でも安心安全が保障される人間中心の高信頼性 (Trustful)、これが担保される社会が Society5.0 だが、それを実現する上で必要な IT 面での社会インフラは、サイバー・フィジカル・システムの実現、現実世界とサイバー空間との時空間同期の取れる仕組みだ。

その為のネットワークには、現在の 5G の特徴を徹底して高度化、5G の 10 倍の超高速大容量、超低遅延、超多重同時接続を実現、加えて消費電力を現在の 1/100、超安全・信頼性を確保すること、この為には光半導体などオール光通信網、量子暗号が必要になる。

既に世界でも 6G 研究が韓国、中国、北欧、米国で始まっており、彼らに先行して Beyond 5G を実現するには戦略的方針が必要だ。

研究開発には、将来のグローバル市場を前提とした Global First、知財戦略では、Innovation を生む Ecosystem の構築と特許戦略、事業展開的には、必要な施設への資金や人材の集中的投下となる。

優秀な人材と高技術力の日本、官民一体で失地回復へ全力疾走だ。

○ 光技術で一貫した情報処理、NTTがIOWN（アイOWN）構想発表

NTTは昨年、あらゆる分野に光技術を導入、消費電力を今の1/100に減らし、5Gの100倍の高速大容量低遅延のネットワーク性能を実現する「IOWN」構想を発表、6Gの世界標準を目指すとした。

「IOWN」は Innovative Optical and Wireless Network の略称、通信だけでなく計算機の基本要素の半導体も光で実現する狙いで、事実、光変調器を超省エネ化、高速高性能トランジスターを実現、要素技術面の見通しはNTTの社内レベルでは既に確立しており、応用面での実用化製品化に向けグローバルな共同開発企業を求め、ソニーやインテルと連携し、「IOWN Global Forum」を設立した。

IOWNは、3つの構成要素「APN: All Photonics Network」

「DTC: Digital Twin Computing」 「CF: Cognitive Foundation」

から成り、目標の消費電力の大幅な削減、通信の大容量低遅延化、実世界を再現・拡張したサーバー空間の実現、リソースの一元管理機能でドメインを超えたリソース管理など、必要機能を実現する。

APNは、フォトリソ光量子技術をすべてに適用することで、

変換のロスをなくして従来技術の限界を超えることが出来る。

波長を制御する伝送装置や光電融合素子の開発によって、100倍

の電力効率を実現、光ファイバ多重化で伝送容量の拡張も可能だ。

Digital Twin は実世界の対象物をサイバー空間に写像したもの、DTC を用いることで、対象物の分析や将来予測、可能性の Simulation が可能になり、現実世界での判断に役立てられる。

CF は各処に散在するデータを収集、処理、記憶、通信する手段を連携させ、サービスの構築や運用に必要な機能群を提供する。

以上は、IOWN の解説文書からの抜粋だが、説明は解っても、何となく必然性が感じられず、正直、実現性が良く解らなかった。

今年になってからも、澤田 NTT 社長が話された「IOWN」の話、30 年頃の実用化を目指す、充電 1 回で 1 年間使える携帯電話や実用化を目指して世界の 170 社と連携、将来的には世界の GAFAM も出来ないことを実現するなどの話を読んだが、実感が湧かない。

基礎技術と構想があっても次世代ネットワーク基盤が社会的認知を受けるにはそれなりの必然性、国家レベルの社会的要請が必要だ。

データ量の急増や消費電力の爆発的増加、集積回路の限界など潜在ニーズがあっても、1 企業の構想だけで問題解決はできない。

疑念は、前述の「Beyond 5G」、国と業界の未来構想で氷解した。社会像も含め、NTT がトヨタや NEC と資本提携する意義も解る。

9. 先行き 6 か月の景気、動向と経営への影響

{景気動向：景況と産業、コロナ後の経済、COVID ワクチン }

○ 7月になって景気は底を打つが水面下、先見えず最困難の時期

日本経済研究センターが纏めた民間エコノミストの 4-6 月期 GDP の予想によれば、年換算実質成長率▲23%とリーマン時の▲17.8 を超える落込みとなるが、7-9 月は 9.41%のプラスに転ずる予想だ。

10-12 月期▲7.1%、1-3 月期▲2.2%と 3 期連続のマイナス、前 2 期で 13 兆円、今期で 30 兆円の国民総生産が消えたことに対応する。

7-9 月は 12 兆円近く戻しても昨年水準からは 30 兆円マイナスだ。

内閣府 8 日発表の街角景気は 23 ポイントの過去最大の上昇を記録しても指数は 38 ポイント、改善実感あるが今が一番苦しい時だ。

四半期の境目で日銀短観と産業天気図の出る時、これを見ておく。

☆ 6 月の短観、大企業製造業の DI 値は▲34、11 年ぶりの低水準

製造業の中で最も DI 値が悪かったのが基幹産業の自動車で▲72、

非製造業はコロナ禍が直撃した宿泊飲食サービス業で▲91、小売り

は生活必需品、食品スーパーやホームセンターが支えてプラス 2、

資金繰りは▲10 で悪化、人手不足は解消、雇用は一転して過剰だ。

先行きは 5 ポイント上昇して▲21、回復力弱く困難な状況が続く。

景気の回復力を詳細に見ると 3 ヶ月先の景況感を示す先行 DI 値は製造業が現状の 7 ポイント増で▲27、非製造業は 3 ポイント上昇で▲14、世界経済に関わる製造業鈍く、非製造業に回復傾向が出る。

トヨタ自動車の 5 月世界生産は 36 万 6 千台の前年同期比 54%減、世界販売台数も前年同月比 32%減 57 万 7 千台と厳しい状況だが、国内新車販売は 6 月 35 万台と 5 月 44.9%減から 22.9%減に回復、海外の中国と共に国内は回復傾向にあるが、依然厳しい状況だ。

基幹産業の自動車苦しんでいる中、鉄鋼や機械はさらに厳しく、鉄鋼は高炉の火を消し、工作機械など設備投資は半減状態が続く。非製造業は小売りの回復傾向や宿泊も夏季予約が戻って来ている。ただ、コロナの終息が見えなければ、本格的な回復には至らない。

☆ 日経の 7-9 月期産業天気図は、幅広い回復だが需要は不透明感

日経産業天気図は、主要 30 業種の先行き 3 ヶ月の景気予測調査。

7-9 月期の 4-6 月期に対する変化は、雨が 5 つ減の 8 業種、小雨は 3 増の 11 業種、曇りも 3 増の 6 業種、薄日が 1 減の 3 業種、晴は前回と変わらず、ネットサービスとアミューズメントの 2 業種だ。

雨から小雨になったのは、百貨店とコンビニ、製造では工作機械、薄日と晴増えず、回復傾向だが低迷から抜け出せない状況にいる。

○ **3段階位で経済回復、アフターコロナではITが社会を支える**

コロナ後と言っても3段階位の期間的な区分が必要で、第一は感染拡大が国内終息、ワクチンが確立してない中でのコロナ共存時期、第二はワクチン接種が確立、国内で段階的に普及する時期、そして第三は世界でコロナが終息、感染症の経済的制約が解かれる時期。

第一期は20年11月、第二期21年7月、第三期22年4月以降を想定するが、治療薬とワクチンの出現如何で早まる可能性はある。

第一期は非接触、3密の制約が強く残る中、経済再生の必要性から非接触、自動化を支える先端技術や企業のDXを支えるIT投資は増えるが、テレワークやOn Lineなどコロナ共存的働き方が残り、生産性向上もないまま、設備投資も消費需要も本格的に動かない。成長率がプラスに転じても経済実態は水面下の深い谷からの浮上、将来を見通した投資は動かず、第二波を含めリスクを抱えた回復。

第二期はコロナの社会経済的後遺症は残るが、後戻りのない新たな時代の方向性が鮮明となり、従来からの社会課題解決の必要性を再評価、コロナの経験と新技術を加え、新時代の基礎工事が始まる。

テレワークやOn-lineなども非接触を超え新しい働き方として見直が行われ、生産性向上や成果評価視点から制度化が段階的に進む。

経済的には、コロナ感染の恐怖が薄れ、感染拡大が広がる中でも、手洗いマスクなど衛生習慣を維持しながら、集会やイベントも加え消費拡大が本格的に動き、国内需要復活、企業活動も正常化する。コロナ後遺症は国内だけでなく海外にも深刻な影響を与えており、米中衝突は大統領選挙後も続く可能性があり、南米や中東アフリカ地域の感染拡大、米国や欧州の第二波の収まり具合、現地のコロナ対策の不安感や経済復活状況を考えると、人の移動制限や貿易上の障害、サプライチェーンの制約条件など経済復活への道程は遠い。第三期になれば上記問題が解消して世界経済が本格的に動き出し、新型コロナもインフルエンザ並みの感染症となって危機意識が薄れ日本経済は一転、企業も個人消費もコロナ以前の課題解決の投資と共に、この間の経済停滞で蒸発した需要を取戻す様に動き始める。政府も、第一期、第二期も経済再生への財政出動を進めて来るが、この第三段階では日本経済の構造転換を進めるべく本格的に動く。東日本大震災を超えて原発が火力や再生エネルギーに代った様に、コロナ危機を超え、エネルギーは再生に向って動き、東京一極から地方分散、DX ベースに企業業態も働き方も変わって行くだらう。ワクチンが鍵、早ければ第一期と二期が重なり五輪も可能になる。

○ COVID-19 克服は治療薬と共にワクチンが鍵、その見通しは？

今回の新型コロナ COVID-19 (Corona Virus Disease 2019) は、治療薬もない中で感染が拡大、今や世界で 1000 万人以上が感染、既に 50 万超の人が亡くなり、今後も感染拡大が続く見通しです。

人間には免疫力があり、医療面の支援もあって大半の人が Virus に打勝って健康を取戻し、抗体を作って再度、罹患しない様になる。

ワクチンは、感染していない人にこの抗体を持たせる医療行為だ。

今回の新型コロナ禍、新型コロナのパンデミックから解放されるには、感染治療薬の開発と共にワクチンの開発・接種普及が条件だ。

治療薬もワクチンも、新規に薬効を発見、多くの治験を経て効果と共に副作用のないことを証明するのには 10 年近く掛ることから、

新型 Virus の遺伝子配列が似ているコロナ Virus の SARS に対する

当時の研究成果を活用、Virus が細胞に入り難くする物質、Virus の複製妨害、又は細胞に閉じ込める物質を既存薬から探すことで、副作用がないか明確な、既存治療薬を探すことが最優先とされた。

Virus の足、スパイクが細胞への Virus 侵入の足場となる受容体

ACE2 との結合を妨げるものに、ロシュの抗リウマチ薬アクテムラや Virus の複製阻害には、富士フィルムの抗インフル薬アビガン、

ギリアドのエボラ出血熱治療薬のレムデシビル、Virus 拡大阻止の
アツヴィの抗 HIV 薬のカトレアなどがあり、既存の治療法を利用
した治療法や治療薬も考えられており、回復した患者の血漿の投与
や製剤化した治療薬の開発も武田薬品工業その他で行われている。
薬効を検証するには、同意を取って薬を投与する患者としない患者
が数十人は必要で、感染者が沢山いることが前提となり、医療関係
の協力者や患者の場所も含め、これが検証のネックになっている。
薬効否定されたアビガン、会社は不満で独自調査を続けるとした。

☆ ワクチンは薬効証明と同時に短期量産が条件、資金援助不可欠

ワクチンは病原性を弱めた Virus を事前に投与して免疫システムに
病原体に対する抵抗力を作るもので、病原体を使う「生ワクチン」
と必要な成分だけを取り出し作る「不活性ワクチン」があるが、今回
必要な短期大量生産の状況には何方も向かず、無菌化した Virus に
新型コロナの遺伝情報を載せて創る「DNA ワクチン」が有望だ。

オクスフォード大が先行、モデルナや J&J、ビオンテック、日本の
阪大系アンジェスと東大+第一三共が、開発をリードしている。

各国は緊急対応の為、治験結果待たずに膨大な予算を投じ並行して
大量生産設備を作っており、年内ワクチン量産の実現もあり得る。

10. 当社が関係する業界の業況見通しと当社への影響

{産業動向：＜エネルギー産業＞火力の抑制と再生エネへ流れ }

○ コロナ後の経済復興投資は環境と社会再生、ESG 投資本格化
ESG 投資と SDG s へのコミットが次代への世界的潮流であることは、先月の報告でも述べたが、コロナ感染が世界的広がりを見せ、世界経済の打撃が大きくなることを考えると、世界大戦後と同様、過去のしがらみを超えた新たな経済再建構想が動き出す様に思う。
環境と格差是正、健康で健全な社会、情報開示と共有を基礎にした国や地域、企業の統治能力向上、公共民間投資もその流れに乗る。
環境と経済再建のアフターコロナの流れは再生エネが焦点になる。

☆ 日本の石炭火力とその輸出が世界の環境活動家の非難の的だ
東日本大震災の福島原発事故を契機に、原発立地条件が厳しくなり脱原発が急速に進んだこともあって、日本のエネルギー政策は石炭火力に頼らざるを得なくなり、結果的に石炭火力が中心となった。
理由は理由として、日本の将来を考えた時には政策転換が必要だ。
年々激しさを増す自然災害の原因の一つは、地球温暖化に伴う気象変動であり、科学的根拠を持って CO2 排出量の増加がその原因であるとされており、化石燃料の使用抑制の必要性が説かれている。

昨年の12月にスペインのマドリードで開かれた COP25 で日本は不名誉な「化石賞」を貰ったが、原発を使えない今の日本の立場を考えるとコスト効果の良い石炭火力は必要不可欠なエネルギー源、それによって世界第3位の経済大国の産業を支えることが出来る。排出ガスを固形化して地中深く埋蔵するなど CO2 排出量を減らすプラントも開発、環境に配慮しつつ、暫く石炭火力を使う方向だ。2018年の日本のエネルギー源（電源）構成は、再生エネが17%、石炭火力の32%、LNG 石油の45%で、急には再生エネへの転換は不可能であり、環境活動家から見れば生ぬるくても日本の置かれた立場から CO2 排出減対策と共に石炭火力を使う方向性は正しい。しかし、何時までも使えぬ石炭火力に固執するのも間違いだろう。

☆ 経産省方針転換、低効率石炭火力休廃止、発電所輸出も厳格化

エネルギーを巡る内外の状況が大きく変化してきた中で、経産省も重い腰を上げ、7月「エネルギー基本計画」の見直しへ踏出した。2日に効率の悪い石炭火力100基を休廃止することとし、9日には再生エネの投資環境整備として原発10基分に相当する洋上風力を30ヵ所に拡大すると発表、再生エネを主力電源する方針転換だ。呼応するかの様に NTT も1兆円投資、再生エネ分野に進出する。

11. 今月の経営会議の主要議題とその背景の説明について

{経営課題：社員持株の募集、On-Line 推進方針、採用強化 }

○ 創業以来の社員持株会を清算し、将来に向けた新持株会へ再生

NTT データとの業務・資本提携を契機に当社の株式構成の在り方を再検討して来たが、この 10 年来に入社した 35 歳未満の中堅若手社員が全体の 6 割近くになっている現状に鑑み、創業時社員中心に運営して来た社員持ち株会を一旦清算、衣替えをすることとした。

新旧に関わりなく在籍社員全員に当社の株式の購入機会を提供し、当社の成長発展を前提に日々の業務を通じて貢献して頂くことと、年間所得とは別にその成果を還元、株価の上昇に応じて社員の資産形成の一助にして貰うことを企図し、新たな持株会を発足させる。

従来 of 当社株は額面 1 万円だが、購入し易く 1 株 500 円に分割し、持株会持分 12,140 株の内、9,660 株を希望社員に公開する計画だ。

売買価格は旧株式 1 万円を当分の間 10 万円と設定してあるので、社員の皆さんにも今回は 1 株 5 千円で購入して貰うことになる。

成長志向の当社は資産評価が上昇する予定だが、現下のコロナ危機など会社経営にはリスクがあり、それを踏まえて購入して欲しい。

詳しくは社員持ち株会から案内が出るので、其方を参照のこと。

○ 空間や距離越える On-Line は対話や発表に有効、活用推進へ

コロナ危機で急速にテレワークが進み、ビデオ会議システムである Zoom や Teams を使った業務遂行の情報交換や共有が一般化した。更に遠隔会議や発表講演会などで On-Line の有効性が認知された。対面の On-Line 会話は、相手の表情も読取れ話し手の一方的主張にブレーキを掛けられ、テーマと目標を設定して準備もしておけば、会話が有効に進行、空間や距離を超え仕事出来る可能性は高い。成果発表や授業、講演会なども、一方通行の話が中心で質疑応答があっても話の切換が可能なので、これも On-Line ビデオは有効だ。しかし、会議については、司会と参加者の準備が十分でない限り、発言者の話が一方通行となり、議論としての集合知は生まれ難い。テレワークに戻ると、仕事は組織としての集合知、独立の作業結果の繋ぎ合わせでは意味がなく、指示や説明、質疑応答は必然だし、仕事内容の質やタイミングの同期を取る為にも会議が欠かせない。今回のテレワークは、緊急対応として形だけの遠隔ワークが中心、集合知が生まれ、場が人を育てない限り組織の仕事にはならない。現状を新常态とはせず、従来の常態に On-Line の活用を考えたい。

○ 人の行く裏に道あり花の道、今年の採用枠は新人中途 70 名強

12. おわりに

{実践目標： 営業強化月間、仕事が人を創る～選択が道を拓く}

○ 7-9月期がITサービスには一番苦しい時、困難を超え成長へ
週開けの20日過ぎに4-6月期のGDP成長率の速報が出る予定だ。

前2期に続きマイナス、予想通り年率換算-24%前後となる筈だ。

これが我々にどう影響するかだが、ITサービスはそれ自身社会的な
価値を生むことは無く、企業や社会の実作業と一体になって価値の
創造を担うが、そのエンドユーザー業務が半減したのが4-6月期、
彼らの本年度IT投資予算が出て来るのは、決算報告の6月末だ。

4-6月の赤字に加え先行き不透明感、計画は安全サイドに流れる。

結果的に計画中の大型案件先送り、動いている仕事も3割カット、

ITサービスは7月以降暫くの間、新規案件の少ない状態が続く。

一方で、ワクチンが実証されコロナ危機の終息が見える1-3月期は
経済復興への財政出動や先送りした課題解決や将来への企業投資、
実業を支えるITサービス案件は2倍3倍になって動き出す筈だ。

この困難な時期に実力を磨かず、その時に動き出しても手遅れだ。

この7月が当社の中期安定成長に向けた将来への戦いの始まりだ。

9月新人配属までに必要な仕事の間は創る。困難を超え頑張ろう。

<< 7月の番外広報メッセージ >>

◎ 人に学ぶ、言葉に学ぶ

「ボスは何とか生還出来ました。反乱軍は一旦攻略を断念した。」
語り終えたサムは、すっかり冷めきったコーヒーに口を付けた。
マドリードが陥落しなかったのは、名もなき戦士たちがたった一つの命を惜しげもなく散らしたからだ。 だがその後、結局、共和国は敗北し、滅亡した。 歴史の狭間へと消えて行く敗者たちの生と死について、今を活かされている者たちは知りさえもすまい。」

日経朝刊の連載小説 赤神 諒「太陽の門」(145) から

日経新聞の連載小説、夏目漱石を題材にした小説「ミチクサ先生」
子規との交流が佳境に入ったその時、著者伊集院静が病に倒れて、
急遽、ピンチヒッターに立ったのが無名の作家、赤神諒さんです。
ハンフリー・ボガードとイングリッド・バーグマンが演じる名画
「カサブランカ」、第二次世界大戦でナチスの影が押し寄せる中の
重苦しい空気に包まれたフランス領モロッコのカサブランカでの
リックとイルザのラブロマンス、そのリックの前日譚の物語だ。
映画「カサブランカ」の登場人物、リックとサム、イルザも登場、
作者の構想の世界の中でスペイン戦争のリックの活躍を回顧する。

フランコ率いる反乱軍がマドリード奪還に向かうスペイン戦争最終段階、共和国政府側についたリックは、素人民兵 100 名強を率い、マドリード近郊のラス・ロサスで決死の防衛線を展開する。

ファシストから自由を守る国際義勇軍がマドリードに到着するまであと一日、圧倒的勢力を誇る反乱軍の進行を止める為に死を決したゲリラ戦を展開、進行は止めたが大半の民兵の命が犠牲となった。最後に残ったのが、リックと軍人ミゲルとアナーキストのラモン、逃げ場のない包囲網の中で、リックが提案「教会の近くに騎馬隊の馬が繋がれている。この馬を奪ってマドリード方向の東に逃げる。途中、3つの道に分かれて別行動、誰が追われるかは運次第だ。」

「三人このまま死ぬより、一人位逃れてファシストにひと泡吹かせたほうが、ずっと楽しい、やろうぜ」ミゲルもラモンも賛同した。そして、共和国の残兵の処刑を待つ反乱軍の集団を横目に、彼らと同じ軍服を着たリックとミゲルが、馬に近づき堂々と馬に乗った。リックは左手で手綱を握り、馬の腹を蹴った。

マドリードまで通じる街道へ、一気に駆け抜ける。前方に右に折れる辻が見えて来た。『ミゲル、生きてまた会おう。』リックが叫ぶ。疾走するリックの背に、ミゲルの大きな濁声が飛んだ。

『ラモンは馬が駄目だったのだ。アメリカさん、達者でな。

後は頼むぜ！ブランカによろしく！』

振り返ってみると、ミゲルは辻で馬を止めていた。

リックが逃げる時間を稼ぐために、ラモンと闘ったのだろう。」

リックが生き延び、マドリードの共和国軍と再会して反乱軍を撃退するが、外国人として内戦に矛盾を感じ戦場から離脱する。

その後フランスのパリに移住、表題の言葉はアメリカからリックを連れ戻しに来たサムが、リックの新恋人イルザにリックから聞いた戦争話の一端を語り終えた時の著者の哲学、人生観の表出である。

今生きる人がある為には、その過程で理想を求めて戦った多くの命の犠牲があること、特に敗者の生と死は歴史の狭間に埋もれて二度と日の目を見ないこと、理想の価値や正義とは別にそれが現実だ。

この小説は、映画「カサブランカ」のラブロマンスとは別に、第二次大戦前のファシズムが台頭してきた重苦しい時代を背景に、共和国がナチス支援のフランコ軍に敗れる過程を描いたものだが、人間の置かれた立場を踏まえて戦時下の非情や友情を軸に描くことで却って戦争を超えた歴史の非情な現実を浮き彫りにしている。

歴史を題材に、作者の構想力と人生観に魅せられる異色の小説だ。